

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社コモ
【英訳名】	COMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 克己
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1
【電話番号】	0568(73)7050(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 財務経理部長兼経営企画室長 平光 伸行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,331,069	1,346,561	5,476,093
経常利益 (千円)	3,525	20,863	121,678
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	2,941	7,585	72,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,549	10,051	71,186
純資産額 (千円)	1,041,083	1,102,482	1,117,802
総資産額 (千円)	4,640,214	4,241,525	4,281,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.81	2.09	20.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.4	26.0	26.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第31期第1四半期連結累計期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部みられたものの、積極的な財政金融政策を背景に株高基調が続き、景気は緩やかな回復傾向が継続しております。

当業界におきましては、個人消費に回復の兆しはみられるものの、依然として節約志向を背景とした低価格競争、原材料価格やエネルギーコストの高騰等が継続しており、引続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなかで、当社グループは前連結会計年度に引き続き、パネトーネ種の特性を活かした新製品の開発に努め、新製品として「カレーパン」、コンビニエンスストア向けPB製品1品を発売しました。

売上高につきましては、卸問屋を中心に競合他社との低価格競争は継続しているものの、自動販売機オペレーター、宅配業態について順調に推移し、当初の見込みを上回る結果となりました。

利益面につきましては、原材料価格の影響はあったものの、売上高の増加に加え、経費削減の効果等により、当初の見込みを上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億4千6百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益2千3百万円（前年同期比415.1%増）、経常利益2千万円（前年同期比491.9%増）、四半期純利益7百万円（前年同期は四半期純損失2百万円）となりました。

（2）財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千万円減少し、42億4千1百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少（7千8百万円）、商品及び製品の減少（2千万円）、機械装置及び運搬具の減少（2千万円）、現金及び預金の増加（8千1百万円）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、31億3千9百万円となりました。これは主に賞与引当金の減少（4千4百万円）、未払法人税等の減少（4千万円）、長期借入金の減少（3千2百万円）、役員退職慰労引当金の減少（4千万円）、未払金の増加（1億2千2百万円）などによるものであります。

なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ1千5百万円減少し、11億2百万円となり、自己資本比率は26.0%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,630,000	3,630,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,630,000	3,630,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	3,630,000	-	222,000	-	134,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,622,500	36,225	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	3,630,000	-	-
総株主の議決権	-	36,225	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コモ	愛知県小牧市大字村 中字下之坪505番地 の1	5,500	-	5,500	0.15
計	-	5,500	-	5,500	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	265,536	346,773
受取手形及び売掛金	755,938	677,115
電子記録債権	36,692	41,108
商品及び製品	57,129	36,379
仕掛品	9,780	8,768
原材料及び貯蔵品	71,333	70,317
その他	47,003	54,191
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	1,243,215	1,234,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	640,455	624,256
機械装置及び運搬具(純額)	522,714	501,997
土地	1,187,049	1,187,049
リース資産(純額)	159,254	170,726
その他(純額)	38,931	39,240
有形固定資産合計	2,548,405	2,523,270
無形固定資産	23,304	22,742
投資その他の資産		
投資有価証券	181,900	185,753
その他(純額)	284,799	275,315
貸倒引当金	39	9
投資その他の資産合計	466,660	461,059
固定資産合計	3,038,369	3,007,072
資産合計	4,281,584	4,241,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,836	247,345
短期借入金	1,579,996	1,579,996
リース債務	49,700	52,199
未払金	167,607	290,402
未払法人税等	44,008	3,102
賞与引当金	60,262	15,481
その他	96,374	120,631
流動負債合計	2,276,785	2,309,158
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	489,171	456,672
リース債務	123,847	134,770
役員退職慰労引当金	96,740	55,996
退職給付に係る負債	55,079	53,372
その他	22,158	29,073
固定負債合計	886,996	829,885
負債合計	3,163,782	3,139,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,000	222,000
資本剰余金	134,400	134,400
利益剰余金	2,690,680	2,672,895
自己株式	8,484	8,484
株主資本合計	3,038,596	3,020,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,862	14,328
土地再評価差額金	1,932,656	1,932,656
その他の包括利益累計額合計	1,920,794	1,918,328
純資産合計	1,117,802	1,102,482
負債純資産合計	4,281,584	4,241,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,331,069	1,346,561
売上原価	903,084	912,036
売上総利益	427,984	434,525
販売費及び一般管理費	423,500	411,426
営業利益	4,484	23,098
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	626	626
受取家賃	4,159	3,893
リサイクル委託費用返戻金	672	305
その他	2,388	794
営業外収益合計	7,846	5,620
営業外費用		
支払利息	7,344	6,408
その他	1,461	1,446
営業外費用合計	8,806	7,855
経常利益	3,525	20,863
特別損失		
固定資産除却損	0	242
特別損失合計	0	242
税金等調整前四半期純利益	3,525	20,620
法人税、住民税及び事業税	1,635	719
法人税等調整額	4,831	12,315
法人税等合計	6,466	13,035
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,941	7,585
四半期純利益又は四半期純損失()	2,941	7,585

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,941	7,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,607	2,465
その他の包括利益合計	2,607	2,465
四半期包括利益	5,549	10,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,549	10,051

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	68,566千円	66,309千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,370	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社グループは、ロングライフパンの製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円81銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,941	7,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	2,941	7,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,624	3,624

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社コモ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コモの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コモ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。